

令和元年度景気動向懇話会結果について

- 1 日 時 令和2年2月10日(月) 13:30～15:30
- 2 場 所 兵庫県職員会館 502号室
- 3 出席者 アドバイザリースタッフ 小沢康英(神戸女子大学文学部教授)
阪田雅行(日本銀行神戸支店営業課長)
豊原法彦(関西学院大学経済学部長・教授)
丸山佐和子(近畿大学経済学部准教授)

※五十音順

事務局 企画県民部ビジョン局長
企画県民部ビジョン局長統計課 課長外4名

4 議 事

「特別高圧電力消費量」の「大口電力消費量」データへの接続検討

【主 旨】

(1) これまでの経緯と今回提案の主旨

平成28年度の第2回景気動向懇話会において、一致指数の指標として使用していた電気事業連合会発表の「大口電力消費量」が平成28年度以降発表されなくなったことを受け指標の除外を決定した。

平成28年度からは資源エネルギー庁が「大口電力消費量」とは区分が異なるが、都道府県別、電圧別(特別高圧、高圧、低圧)の電力消費量を新電力分を含めて公表している。公表開始から接続計数を算出する目安である3年をすでに経過しており、データが蓄積されたため、兵庫県の「特別高圧電力需要量」を従来の「大口電力消費量」に代わる数値として採用し、「大口電力消費量」に接続することを検討する。

(2) 3種類の接続案

・案1

平成25年4月～28年3月分関西電力営業エリアの大口電力消費量と平成28年4月～31年3月分兵庫県の特別高圧電力需要量(消費量)の各月平均値により接続係数を算出し、兵庫県の特別高圧電力消費量に乗じて接続

・案2

平成28年4月～31年3月分関西2府5県(関西電力営業エリア近似値)の大口電力消費量推計値(特別高圧電力需要量に高圧電力に含まれる大口電力消費量の推計を加えたもの)と平成28年4月～31年3月分兵庫県の特別高圧電力消費量の各平均値により接続係数を算出し、兵庫県の特別高圧電力消費量に乗じて接続

・案3

平成28年4月～31年3月分関西2府5県の大口電力消費量推計値（案2と同じ）を接続

(3) 案1～3の検討結果

結果は次のとおりとなった。

- ・案1は実績平均値（平成25～27年度実績）と似た動きで接続がスムーズである。
- ・案2は案1のグラフと似ているが新電力の消費電力分が増えるため実績平均と比べ数値が増え数値に乖離が生じる。
- ・案3も新電力の消費電力分が増えるため実績平均値との数値の乖離がある。

【結 論】

つながりがスムーズでグラフも実績平均値と同じように動く案1を採用し、今の景気の1循環について試みとして算出していく。

なお、現在のところ経済産業省資源エネルギー庁の特別高圧電力需要量の公表は他の指標と比較し2か月程度遅いため、2か月分を推計して使用する必要がある。移動平均の直近の増減率を用いて延長推計を考えるが、試算して乖離率が最小になった7か月移動平均を採用する。過去のCI, DIの公表値はそのままとし、次回の景気の山の判断時には電力消費量の指標を用いる方針とする。

【主な意見】

- ・ 指標の数はやはり偶数より奇数の方が望ましい。性質上、景気判断のためには一つ付け加えた方が良いので特別高圧電力消費量を使って指標を増やすことには賛成である。
ただ試算して当てはまりがよいかを検討する必要がある。提案された案1の方法で当てはめれば良いのではないかと思う。今回試算した方法で進めていければよいと思う。
- ・ 案1で大丈夫だと思う。特別高圧電力消費量を使っても大口電力消費量の変化のタイミングと同じだし、今の景気動向指数のパフォーマンスであれば特に問題はない。
個別指標の検討に当たって答えは一つではない。今回の1(景気)循環なら問題がない。今回のCI, DIとしては接続係数が問題になる。過去の大口電気消費量は関西電力全体の消費量だが、それにはこだわらず兵庫県単独の消費量を使う方が望ましい。そうすることで、後から過去の兵庫県のデータを見ることができるという強みがある。
移動平均は7ヶ月が良いのではないか。提案された内容で良いと思う。
- ・ 案1で良いのではないかと思う。グラフの形と共に水準も重視すべきである。他の都道府県の動向に目配りしながら進めることも大切と思う。

→【事務局】 現時点では他の府県はどこもやっておらず、先例はない。

- ・ 推計方法については後方移動平均の 7 ヶ月が良いと思う。この方針で進めていけば良い。
- ・ グラフ化したものを見て、こんなに動きが一致するのかと驚いた。指標の内容が関西電力エリア全体から兵庫県内のみになることになるが、兵庫県の景気動向なので兵庫県の数値を使うのがベストである。ただ、一般的に一県だけだと上下に振れやすくなるので悩ましい気もする。
- ・ GDP (SNA) の推計では、統計基準や推計資料などの違いから、新しい計数（改正値）は古い計数と異なっても問題はない。今回、基調判断は、平成 28 年 4 月まで遡らないで令和 2 年 1 月から始めるのが良いと思う。今後、景気の山をつけるとなったときには、電力消費量の指標がある方が望ましいように思う。
- ・ これまでの CI, DI の公表値を変更しないこと、今後、景気の山を判断する際に電力消費量を用いることに賛同する。

【指標についての参考意見】

- ・ 指標についてであるが、最近では、製造業よりも非製造業、特にサービス業が活発に経済活動を行っていると思う。そういう変化に対応するために、指標の見直しを行う必要がある。例えば低圧電力や小口電力の影響なども反映できるように指標の改善等を考えていく必要があると思う。
- ・ デパートの売上げについてヒアリングを行うなどし、商業の特徴がわかるような指標を工夫すると参考になると思う。
- ・【事務局】 内閣府（地域担当参事官室）が RDEI（地域別支出総合指数）で、都道府県別月次地域別消費総合指数を公表している。財・サービスの動きを反映した指数であり、現行基準では、2012 年 1 月から接続していないが、地域の消費動向を表す指標として役立つと考えられる。消費動向を調査した公的統計は、インターネット通販の販売実績等の把握が十分ではないため、これらをどう把握していくかも今後の検討課題だと考えている。